



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社グローバル・リンク・マネジメント 上場取引所 東
 コード番号 3486 URL <https://www.global-link-m.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 大仲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 今井 悟史 TEL 03 (6415) 6525
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	26,840	7.0	1,365	△12.7	1,028	△24.7	686	△20.9
2019年12月期	25,086	10.8	1,564	29.3	1,364	20.6	867	14.8

(注) 包括利益 2020年12月期 686百万円 (△20.9%) 2019年12月期 867百万円 (14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	90.24	87.37	16.5	5.8	5.1
2019年12月期	114.78	110.68	25.0	9.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △1百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	19,029	4,478	23.5	579.01
2019年12月期	16,158	3,853	23.8	509.40

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,478百万円 2019年12月期 3,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△394	△586	1,196	2,035
2019年12月期	△3,299	△262	3,348	1,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	94	10.9	2.7
2020年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	270	38.8	6.4
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		19.3	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

当社は、当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバル・リンク・パートナーズを2021年1月1日付で吸収合併したことにより、2021年12月期（2021年1月1日～2021年12月31日）に非連結決算へ移行いたしますので、来期の連結業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 2020年12月期 | 7,735,140株 | 2019年12月期 | 7,564,640株 |
| 2020年12月期 | 一株 | 2019年12月期 | 一株 |
| 2020年12月期 | 7,606,205株 | 2019年12月期 | 7,555,372株 |
- ② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	24,313	7.2	1,153	△16.2	816	△30.8	558	△25.9
2019年12月期	22,671	11.6	1,377	29.3	1,179	19.4	753	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	73.41	71.09
2019年12月期	99.74	96.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年12月期	18,232		4,038	22.1			522.06	
2019年12月期	15,526		3,540	22.8			468.08	

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,038百万円 2019年12月期 3,540百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	26.7	1,770	29.6	1,500	45.9	1,400	104.0	180.99

(注) 1. 第2四半期累計期間については、業績予想の開示を行っておりません。

2. 2021年1月1日の株式会社グローバル・リンク・パートナーズの吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」（特別利益）442百万円の発生を見込んでおります。当該利益は、同社から受け入れる純資産と当社が保有する同社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上するものであります。

3. 当社は、当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバル・リンク・パートナーズを2021年1月1日付で吸収合併したことにより、2021年12月期（2021年1月1日～2021年12月31日）に非連結決算へ移行いたしますので、対前期増減率は株式会社グローバル・リンク・パートナーズの経営成績を含む、連結経営成績と比較しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年2月15日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会での説明資料については、TNetで開示および当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、個人消費の大幅な下振れ・企業景況感の急速な悪化が見受けられ、急激に減速することとなりました。経済活動の再開に伴い国内景気持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症は依然世界中で猛威を振るっており、世界的な規模で先行き不透明な状況となっております。

投資用マンション市場においては、東京23区を中心とした首都圏のワンルームマンションの賃貸需要は引き続き底堅く推移しております。また2020年上期(1～6月)に供給された首都圏の投資用マンションの平均価格・㎡単価はともに前年同期比で上昇しております(株式会社不動産経済研究所調べ)。このような状況の中で、投資家の需要も堅調に推移しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の終息への道筋は依然見通せず、予断を許さない状況ではあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、レジデンス(マンション)商品である「アルテシモシリーズ」の開発・販売を中心として事業展開をまいりました。

収益面に関しては、1棟販売計画の順調な進捗により前年同期比増収となりました。

費用面に関しては、前連結会計年度の不動産取得に関わる租税公課が増加したほか、オフィス拡張に伴い地代家賃が増加しました。また、事業拡大に向けた借入金の増加により支払利息が増加しました。一方、効率的な広告運用に努めた結果、広告宣伝費が減少しました。その他販売促進費が減少したほか、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動の自粛・抑制に伴い交際費・旅費交通費が減少しました。

この結果、当連結会計年度は、売上高26,840,602千円(前年同期比7.0%増)、営業利益1,365,668千円(同12.7%減)、経常利益1,028,012千円(同24.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益686,346千円(同20.9%減)となりました。

セグメントごとの業績(売上高は外部顧客への売上高)は次のとおりであります。

(不動産ソリューション事業)

第1四半期連結会計期間は、「アルテシモ リーガ(小島1丁目PJ)」、「アルテシモ プロス(弦巻2丁目PJ)」、「アルテシモ ヴェント(本所1丁目PJ)」といった新築物件や中古物件を85戸区分販売しました。また1棟販売を1棟(緑1丁目PJ)実施しております。

第2四半期連結会計期間は、「アルテシモ ヴェント(本所1丁目PJ)」、「アルテシモ アーチ(平沼1丁目PJ)」といった新築物件や中古物件を33戸区分販売しました。また1棟販売を2棟(東上野3丁目PJ、台東2丁目PJ)実施しております。

第3四半期連結会計期間は、「アルテシモ リブラ(笹岡町PJ)」、「メビウス 本所吾妻橋(本所4丁目PJ)」といった新築物件や中古物件を69戸区分販売しました。また1棟販売を8棟(田端新町1丁目PJ、両国4丁目PJ、向島3丁目PJ、緑4丁目PJ、北新宿4丁目PJ、緑4丁目PJ、木場3丁目PJ、緑1丁目PJ)実施しております。

第4四半期連結会計期間は、「アルテシモ クルセ(浅草6丁目PJ)」、「アルテシモ ヴェレ(大森東2丁目PJ)」といった新築物件や中古物件を61戸区分販売しました。また1棟販売を2棟(新宿7丁目PJ、柳橋1丁目PJ)実施しております。

この結果、当連結会計年度の当セグメントの売上高は24,212,193千円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は1,153,980千円(同16.2%減)となりました。

(プロパティマネジメント事業)

第1四半期連結会計期間は、「アルテシモ プロス(弦巻2丁目PJ)」、「アルテシモ ヴェント(本所1丁目PJ)」といった新築物件のプロパティマネジメント業務を新規受託し、管理戸数が2,244戸となりました。

第2四半期連結会計期間は、新築物件の「アルテシモ アーチ(平沼1丁目PJ)」のプロパティマネジメント業務を新規受託し、管理戸数が2,381戸となりました。

第3四半期連結会計期間は、「アルテシモ リブラ(笹岡町PJ)」、「メビウス 本所吾妻橋(本所4丁目PJ)」といった新築物件のプロパティマネジメント業務を新規受託し、管理戸数が2,419戸となりました。

第4四半期連結会計期間は、管理戸数が2,413戸となりました。

この結果、当連結会計年度の当セグメントの売上高は2,628,409千円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は211,688千円(同12.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、流動資産18,101,953千円(前連結会計年度末比2,520,914千円増)、固定資産927,182千円(同350,088千円増)、流動負債9,373,046千円(同3,096,406千円増)、固定負債5,177,347千円(同850,718千円減)、純資産合計4,478,741千円(同625,314千円増)となりました。

前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりであります。

竣工した物件の増加により販売用不動産が3,055,185千円増加し4,415,523千円、仕掛販売用不動産は1,062,346千円減少し10,711,251千円となりました。短期借入金が719,600千円減少し699,632千円、1年内返済予定の長期借入金が2,863,365千円増加し6,668,695千円、未払金が1,123,315千円増加し1,162,470千円、長期借入金が1,020,297千円減少し4,910,029千円となりました。これら負債の増減は全体としておおむね前述の在庫の変動に伴うものであります。

このほか、現金及び預金が384,256千円増加し2,272,100千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ215,376千円増加し、2,035,020千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により支出した資金は394,651千円(前連結会計年度は3,299,230千円の支出)となりました。主な支出要因はたな卸資産の増加額1,993,555千円、法人税等の支払額356,973千円であり、主な収入要因は税金等調整前当期純利益1,028,012千円、未払金の増加額1,123,315千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は586,440千円(前連結会計年度は262,652千円の支出)となりました。主な支出要因は定期預金の増加額168,880千円、有形固定資産の取得による支出136,893千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は1,196,467千円(前連結会計年度は3,348,988千円の収入)となりました。主な収入要因は長期借入れによる収入9,165,542千円、短期借入れによる収入6,074,900千円であり、主な支出要因は長期借入金の返済による支出7,341,512千円、短期借入金の返済による支出6,794,500千円であります。

(4) 今後の見通し

2021年12月期通期業績見通しにつきましては、売上高34,000百万円(当連結会計年度比26.7%増)、営業利益1,770百万円(同29.6%増)、経常利益1,500百万円(同45.9%増)、当期純利益1,400百万円(同104.0%増)を予想しております。

なお、当社は2021年12月期より非連結決算へと変更しております。

第2四半期累計期間の業績見通しにつきましては、近年、1棟販売の売上比率が高まっていく中で、1棟販売は売上計上タイミングが不透明なことから年間で業績目標を管理しているため、開示を控えさせていただきます。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の利益等の決定に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的な向上のため内部留保を確保しつつも、株主還元に関する株主の皆様のご期待にもお応えしていきたいと考えております。

剰余金の配当については、安定した配当を継続することを基本とし、事業収益及びキャッシュ・フローの状況を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、既存事業の強化や新規事業展開等、今後の事業展開に向けて活用してまいります。

また、当社は会社法459条に基づき、6月30日及び12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度末(2020年12月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当連結会計年度の業績を踏まえ、1株につき35円とし、年間の配当金は、1株につき35円となり、連結配当性向は38.8%となる予定であります。

また、2021年12月期の1株当たりの配当金につきましては、年1回の35円(中間配当0円、期末配当35円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向等を踏まえ、IFRS適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887,844	2,272,100
販売用不動産	1,360,337	4,415,523
仕掛販売用不動産	11,773,598	10,711,251
貯蔵品	1,137	1,853
前渡金	485,709	464,513
その他	73,748	240,408
貸倒引当金	△1,337	△3,697
流動資産合計	15,581,038	18,101,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,538	141,082
減価償却累計額	△59,077	△12,315
建物及び構築物(純額)	61,460	128,766
土地	81,685	81,685
その他	73,404	100,632
減価償却累計額	△51,717	△53,981
その他(純額)	21,687	46,650
有形固定資産合計	164,834	257,103
無形固定資産		
投資その他の資産	73,251	117,164
投資有価証券	14,400	61,576
繰延税金資産	58,587	74,099
その他	268,121	419,338
貸倒引当金	△2,100	△2,100
投資その他の資産合計	339,009	552,915
固定資産合計	577,094	927,182
資産合計	16,158,133	19,029,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,419,232	699,632
1年内返済予定の長期借入金	3,805,329	6,668,695
1年内償還予定の社債	—	28,000
未払金	39,155	1,162,470
未払法人税等	347,385	345,311
その他	665,537	468,937
流動負債合計	6,276,640	9,373,046
固定負債		
長期借入金	5,930,326	4,910,029
社債	—	158,000
転貸事業損失引当金	15,453	18,101
その他	82,285	91,216
固定負債合計	6,028,066	5,177,347
負債合計	12,304,706	14,550,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,097	516,860
資本剰余金	300,097	316,860
利益剰余金	3,053,232	3,645,020
株主資本合計	3,853,427	4,478,741
純資産合計	3,853,427	4,478,741
負債純資産合計	16,158,133	19,029,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	25,086,370	26,840,602
売上原価	20,903,262	22,931,125
売上総利益	4,183,107	3,909,477
販売費及び一般管理費	※ 2,618,167	※ 2,543,808
営業利益	1,564,940	1,365,668
営業外収益		
受取利息	20	29
受取配当金	1,916	2,012
その他	1,619	2,725
営業外収益合計	3,556	4,767
営業外費用		
支払利息	185,221	325,094
その他	18,352	17,329
営業外費用合計	203,573	342,424
経常利益	1,364,923	1,028,012
税金等調整前当期純利益	1,364,923	1,028,012
法人税、住民税及び事業税	524,388	357,178
法人税等調整額	△26,642	△15,512
法人税等合計	497,745	341,665
当期純利益	867,177	686,346
親会社株主に帰属する当期純利益	867,177	686,346

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	867,177	686,346
包括利益	867,177	686,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,177	686,346

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	498,907	298,907	2,280,391	3,078,205	3,078,205
当期変動額					
新株の発行	1,189	1,189		2,379	2,379
剰余金の配当			△94,336	△94,336	△94,336
親会社株主に帰属する当期純利益			867,177	867,177	867,177
当期変動額合計	1,189	1,189	772,841	775,221	775,221
当期末残高	500,097	300,097	3,053,232	3,853,427	3,853,427

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	500,097	300,097	3,053,232	3,853,427	3,853,427
当期変動額					
新株の発行	16,763	16,763		33,526	33,526
剰余金の配当			△94,558	△94,558	△94,558
親会社株主に帰属する当期純利益			686,346	686,346	686,346
当期変動額合計	16,763	16,763	591,788	625,314	625,314
当期末残高	516,860	316,860	3,645,020	4,478,741	4,478,741

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,364,923	1,028,012
減価償却費	70,171	70,363
社債発行費	—	5,298
貸倒引当金の増減額(△は減少)	208	2,360
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△7,068	2,648
受取利息及び受取配当金	△1,937	△2,042
支払利息	185,221	325,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,445,272	△1,993,555
前渡金の増減額(△は増加)	△307	21,196
未払金の増減額(△は減少)	31,646	1,123,315
その他	89,437	△319,910
小計	△2,712,975	262,781
利息及び配当金の受取額	1,937	2,042
利息の支払額	△188,798	△302,501
法人税等の支払額	△399,393	△356,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,299,230	△394,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△43,030	△168,880
投資有価証券の取得による支出	—	△49,000
差入保証金の差入による支出	△182,409	—
差入保証金の回収による収入	13,570	76,304
有形固定資産の取得による支出	△995	△136,893
無形固定資産の取得による支出	△49,143	△76,960
その他	△643	△231,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,652	△586,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,039,832	6,074,900
短期借入金の返済による支出	△3,712,952	△6,794,500
長期借入れによる収入	7,160,912	9,165,542
長期借入金の返済による支出	△3,037,987	△7,341,512
社債の発行による収入	—	189,157
社債の償還による支出	—	△14,000
株式の発行による収入	2,379	16,204
配当金の支払額	△94,200	△94,385
その他	△8,996	△4,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,348,988	1,196,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,894	215,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,538	1,819,644
現金及び現金同等物の期末残高	1,819,644	2,035,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「租税公課」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記に記載しております。

この結果、前連結会計年度において表示していなかった「租税公課」260,090千円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額に記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度において、当社グループでは、本感染症は長期化せずに収束し、投資用不動産販売状況や不動産賃貸市況等に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、たな卸資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、翌連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	191,700千円	183,450千円
給料及び手当	791,754	728,779
販売促進費	156,367	97,938
広告宣伝費	246,505	149,279
支払手数料	284,924	284,027
租税公課	260,090	353,683

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が、不動産販売に係る様々なチャンネルサービスを提供する「不動産ソリューション事業」、株式会社グローバル・リンク・パートナーズが不動産経営に関する様々な業務をオーナーに代わって行う「プロパティマネジメント事業」を行っており、この2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,611,900	2,474,469	25,086,370	—	25,086,370
セグメント間の内部売上 高又は振替高	59,544	53,435	112,980	△112,980	—
計	22,671,445	2,527,904	25,199,350	△112,980	25,086,370
セグメント利益	1,377,123	187,816	1,564,940	—	1,564,940
セグメント資産	15,526,793	679,959	16,206,753	△48,619	16,158,133
セグメント負債	11,985,952	332,373	12,318,325	△13,619	12,304,706
その他の項目					
減価償却費	60,129	7,735	67,864	—	67,864
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	57,372	—	57,372	—	57,372

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高△112,980千円は、セグメント間取引消去△112,980千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△48,619千円は、セグメント間取引消去△48,619千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△13,619千円は、セグメント間取引消去△13,619千円であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,212,193	2,628,409	26,840,602	—	26,840,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,953	64,810	165,763	△165,763	—
計	24,313,146	2,693,219	27,006,366	△165,763	26,840,602
セグメント利益	1,153,980	211,688	1,365,668	—	1,365,668
セグメント資産	18,230,560	855,830	19,086,391	△57,255	19,029,136
セグメント負債	14,194,169	378,480	14,572,649	△22,255	14,550,394
その他の項目					
減価償却費	63,775	3,751	67,526	—	67,526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202,812	792	203,604	—	203,604

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△165,763千円は、セグメント間取引消去△165,763千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△57,255千円は、セグメント間取引消去△57,255千円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△22,255千円は、セグメント間取引消去△22,255千円であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店および連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店および連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京レジ5合同会社	2,700,578	不動産ソリューション事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店および連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店および連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルテシモ1合同会社他	6,635,212	不動産ソリューション事業
いちごオーナーズ株式会社	3,436,611	不動産ソリューション事業
東京レジ11合同会社	2,941,902	不動産ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	509.40円	579.01円
1株当たり当期純利益	114.78円	90.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.68円	87.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	867,177	686,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	867,177	686,346
普通株式の期中平均株式数(株)	7,555,372	7,606,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	279,403	248,990
(うち新株予約権(株))	(279,403)	(248,990)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年10月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グローバル・リンク・パートナーズを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2021年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社

名称 株式会社グローバル・リンク・パートナーズ
事業の内容 プロパティマネジメント事業

吸収合併存続会社

名称 株式会社グローバル・リンク・マネジメント
事業の内容 不動産ソリューション事業

(2) 企業結合日

2021年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社グローバル・リンク・パートナーズを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社グローバル・リンク・マネジメント

(5) その他取引の概要に関する事項

意思決定の迅速化や柔軟化に加え追加的な事務負担の削減や経営効率の改善を目的とし、企業価値向上のスピードを加速してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。